

湖西市家庭用脱炭素設備等導入支援補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和8年 3月 2日

湖西市長 田内 浩之



湖西市家庭用脱炭素設備等導入支援補助金交付要綱の一部を改正する要綱

湖西市家庭用脱炭素設備等導入支援補助金交付要綱（平成20年湖西市告示第54号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「この項」の次に「及び第3項」を加え、同項第9号及び同条第2項第6号中「市長」を「、市長」に改め、同条第3項第7号中「お知らせ」を「書類」に改め、同項第10号を削り、同項第11号中「市長」を「、市長」に改め、同号を同項第10号とする。

別表中「

5 太陽光発電システム	(1) 太陽光を利用して発電するシステムであること。 (2) 日本産業規格又は IEC 等の国際規格等に適合しているもの。 (3) 申請者自らが居住する住宅に設置し、自らが使用する設備であること。 (4) 発電した電力のおおむね 30%以上を設置した住宅で自ら消費すること。 (5) PPA やリースによる設備設置ではないこと。 (6) 未使用の設備であること。 (7) 補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行わないこと。	出力 1kw 当たり 10,000 円上限 40,000 円 ただし、蓄電池と同時申請の場合は出力 1kw 当たり 15,000 円 上限 60,000 円
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

」を「

5 太陽光発電システム	(1) 太陽光を利用して発電するシステムであること。 (2) 日本産業規格又は IEC 等の国際規格等に適合しているもの。 (3) 申請者自らが居住する住宅に設置し、自らが使用する設備であること。 (4) PPA やリースによる設備設置ではないこと。 (5) 未使用の設備であること。	出力 1kw 当たり 10,000 円上限 40,000 円 ただし、蓄電池と同時申請の場合は出力 1kw 当たり 15,000 円
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

	(6) 補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行わないこと。	上限 60,000 円
--	---------------------------------------------------------	-------------

」に改める。

様式第 1 号を次のように改める。

家庭用脱炭素設備等導入支援補助金交付申請書兼請求書

年 月 日

(宛先) 湖西市長

補助金の交付を受けたいので、湖西市家庭用脱炭素設備等導入支援補助金交付要綱第4条の規定により関係書類を添えて次の通り申請(請求)します。申請に当たり、裏面「家庭用脱炭素設備等導入支援補助金交付申請に関する誓約」に同意します。

なお、この請求に基づいて振り込みがなされたときは、受領したものとします。

この申請書は、湖西市において交付決定した後は交付決定日をもって請求日とし、湖西市家庭用脱炭素設備等導入支援補助金の請求書として取り扱います。

申請者	住所	湖西市	フリガナ 氏名		
	TEL				
申請設備	<input type="checkbox"/> 家庭用コージェネレーションシステム(エネファーム) <input type="checkbox"/> 家庭用蓄電池 <input type="checkbox"/> 太陽光発電システム <input type="checkbox"/> V2H充放電設備 <input type="checkbox"/> 低公害車 (<input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> PHV <input type="checkbox"/> 燃料電池 <input type="checkbox"/> 超小型電気)		設置する建物 ※低公害車は除く	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 建替 <input type="checkbox"/> 既築	
			容量 ※家庭用蓄電池又は太陽光発電システムの場合	kW/kWh	
				設置設備等の型式又は車種	
メーカー			設置費(税込)又は車両本体価格(税込)	円	
設置完了日 ※右記参照	年 月 日		・家庭用コージェネレーションシステム(エネファーム)、家庭用蓄電池、太陽光発電システム及びV2H充放電設備…領収日又は製品保証開始日のうち、いずれか遅い日 ・低公害車…車両登録年月日又は標識交付証明書の取得年月日		
補助金交付申請額	円				
補助金額参考	・家庭用コージェネレーションシステム(エネファーム)…一律6万円 ・家庭用蓄電池…1万円/kWh、上限4万円 ・太陽光発電システム…1万円/kW、上限4万円 ただし蓄電池と同時申請の場合は1万5千円/kW、上限6万円 ・V2H充放電設備…一律4万円 ・低公害車(電気、PHV、超小型電気)…一律5万円 (燃料電池)…一律15万円				

代理提出者 ※申請者本人か同居の家族が提出の場合は不要	会社名		住所	
	担当者名		TEL	

【振込先情報】

金融機関名			本・支店名	
預金の種類	1 普通(総合口座含む)	口座番号		
	2 当座			
(フリガナ)				
口座名義人				

(裏面もご確認ください)

家庭用脱炭素設備等導入支援補助金交付申請に関する誓約

- ・ 交付要件を全て満たしていることを確認しました。また、申請書の記載内容及び添付書類の内容に虚偽はありません。
- ・ 本申請について、関係法令等の違反はありません。
- ・ 市税の滞納はありません。また、この申請に当たり、市税の納付状況について市が調査することに同意します。
- ・ 申請の内容について、市が必要に応じて国や県等の関係機関へ情報提供及び照会することに同意します。
- ・ 関係書類の追加提出の求め、申請に関する聴取又は調査があった場合は、必ずこれに応じます。
- ・ 補助金の返還を命ぜられたときは、必ずこれに応じます。

【添付資料】

<共通>
<input type="checkbox"/> 見積書又は請求書の写し（総事業費の内訳） <input type="checkbox"/> 領収書の写し
<家庭用コージェネレーションシステム(エネファーム)、家庭用蓄電池、V2H充放電設備>
<input type="checkbox"/> 設置した設備等のパンフレットの写し <input type="checkbox"/> メーカー製品保証書の写し <input type="checkbox"/> 設置場所地図 <input type="checkbox"/> 設備等の設置箇所図面 <input type="checkbox"/> 設置前後の写真（撮影日・申請者氏名が記載されたパネルを写すこと）
<太陽光発電システム>
<input type="checkbox"/> 設置した設備等のパンフレットの写し <input type="checkbox"/> メーカー製品保証書の写し <input type="checkbox"/> 設置場所地図 <input type="checkbox"/> パネルの枚数がわかる設置図面 <input type="checkbox"/> 発電設備の連系に関する書類の写し <input type="checkbox"/> 設置前後の写真（撮影日・申請者氏名が記載されたパネルを写すこと） <input type="checkbox"/> 設備等を設置する住宅等の所有者が別の者である場合は、当該住宅に設備等を設置することについての同意書
<低公害車>
<input type="checkbox"/> 車検証及び車検証記載事項又は標識交付証明書の写し <input type="checkbox"/> （超小型電気の場合）製造証明書又は販売証明書の写し <input type="checkbox"/> （車検証の所有者がローン会社の場合）ローン契約書の写し <input type="checkbox"/> （リースの場合）契約書の写し

様式第 2 号中「家庭用脱炭素設備等導入支援補助金交付要綱」を「湖西市家庭用脱炭素設備等導入支援補助金交付要綱」に改める。

附 則

この要綱は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。